

交付運用報告書 満期償還

ジャパン・バンク・ キャピタル証券ファンド 2009-10

単位型投信／内外／その他資産

第15作成期

(作成対象期間：2016年10月12日～2017年2月28日)

第29期（決算日：2017年1月10日）

第30期（償還日：2017年2月28日）

償還日（2017年2月28日）	
償還価額	10,576円06銭
純資産総額	1,047百万円
第29期～第30期 (2016年10月12日～2017年2月28日)	
騰落率	△0.7%
分配金合計	130円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド2009-10」は、信託約款に基づき、2017年2月28日をもって償還を迎えました。当ファンドは主として本邦金融機関が発行したバンク・キャピタル証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。また、外貨建て資産については、原則として為替のフルヘッジを行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858（受付時間／9：00～17：00
（土、日、祝休日を除く））

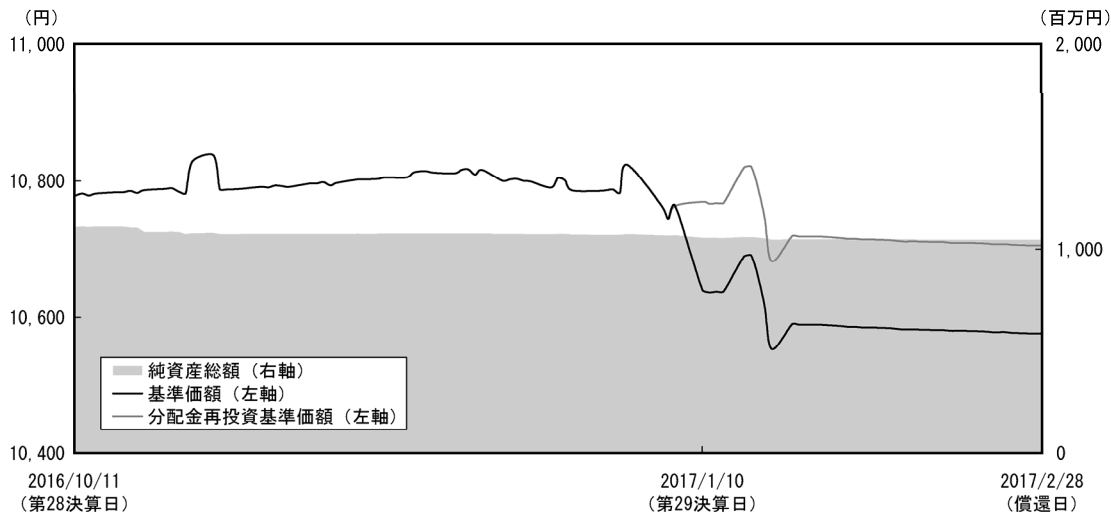
ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過 (2016年10月12日～2017年2月28日)

基準価額等の推移



第29期首： 10,778円
 償還日： 10,576.06円
 (作成対象期間中の既払分配金：130円)
 騰落率：△0.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECB(欧州中央銀行)のテーパリング(金融緩和縮小)観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

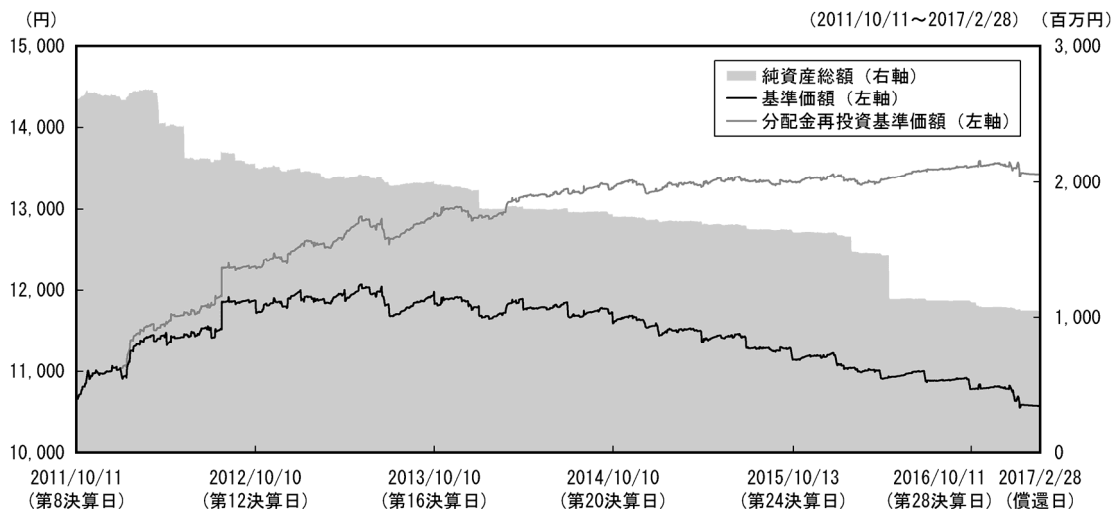
1万口当たりの費用明細

項 目	第29期～第30期 (2016.10.12～2017.2.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.394%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,765円です。
（投信会社）	(20)	(0.186)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(20)	(0.186)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用）	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	43円	0.399%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年10月11日の基準価額をもとに指数化しています。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2011/10/11 決算日	2012/10/10 決算日	2013/10/10 決算日	2014/10/10 決算日	2015/10/13 決算日	2016/10/11 決算日	2017/2/28 償還日
基準価額 (円)	10,662	11,722	11,830	11,595	11,140	10,778	10,576.06
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	520	520	520	520	520	130
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.1	5.4	2.4	0.6	1.4	△0.7
純資産総額 (百万円)	2,595	2,102	1,981	1,741	1,627	1,109	1,047

※2017/2/28償還日の騰落率は、2016/10/11との比較を表示しています。

投資環境について

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

ポートフォリオについて

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

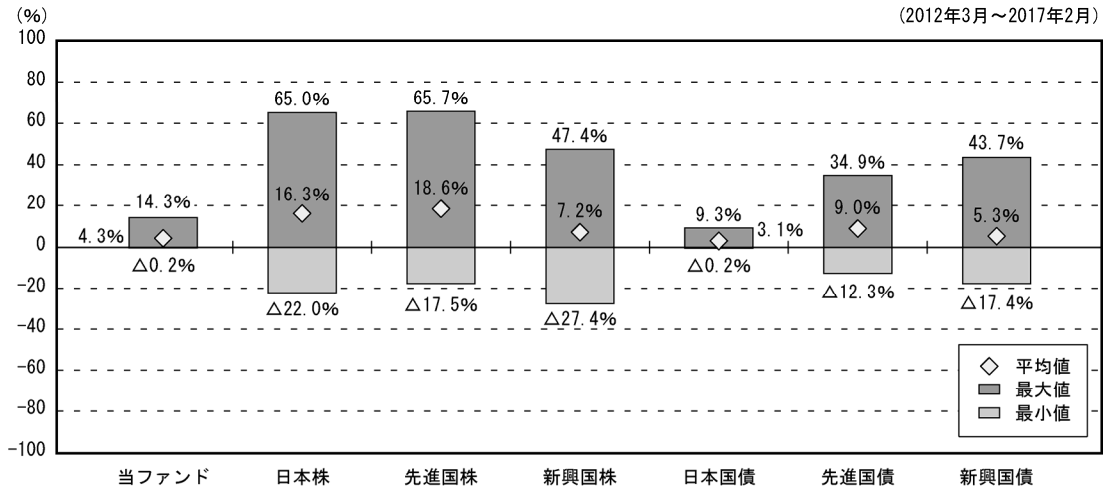
分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第29期130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／その他資産
信託期間	2009年10月23日から2017年2月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦金融機関が発行したバンク・キャピタル証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 本邦メガバンクグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ）が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	本邦金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2012年3月～2017年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017年2月28日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

●純資産等

項 目	第29期末	第30期末
	2017年1月10日	2017年2月28日
純資産総額	1,055,657,334円	1,047,019,063円
受益権総口数	992,290,000口	989,990,000口
1万口当たり基準価額	10,639円	—
1万口当たり償還価額	—	10,576円06銭

※当作成期間（第29期～第30期）中における解約元本額は39,600,000円です。